

本店および主要な事業所 (平成22年10月1日現在)

本店 東京都江東区永代2丁目37番25号
〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

ロジスティクス営業本部 本店同所在地

営業管理部 本店同所在地

国際営業部 本店同所在地

広域営業部 本店同所在地

引越営業支店 本店同所在地

東京支店 本店同所在地

横浜支店 横浜市中区海岸通3丁目9番地
〒231-0002 電話(045)201-7535

北関東支店 さいたま市北区大成町4丁目914番地1
〒331-0815 電話(048)654-8801

中部支店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地
〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪支店 大阪市港区築港4丁目1番11号
〒552-0021 電話(06)6573-9100

神戸支店 神戸市中央区港島1丁目5番地8
〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号
〒811-0112 電話(092)962-6070

不動産営業本部 本店同所在地

不動産部 本店同所在地

(注) 平成22年8月2日付で国際営業部は、東京都中央区日本橋小網町から、上記本店同所在地に移転しました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(郵便物送付先、電話お問合せ先)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載
して行います。
なお、電子公告は次のホームページアドレスに
掲載します。
<http://www.shibusawa.co.jp/>

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この報告書は再生紙
と大豆油インキを使用
しています。



BUSINESS REPORT



第164期中間報告書
2010.4.1 — 2010.9.30
STRATEGIC LOGISTICS
 澁澤倉庫株式会社
The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd.



当社創業者 澁澤 榮一

当社は、わが国近代経済社会の基礎を築き、「論語」思想に基づく「道德経済合一説」を実践した澁澤榮一によって、明治30年（西暦1897年）に創業しました。



代表取締役社長 筈原 伸次

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成22年9月30日をもって、第164期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社および当社グループの営業の概況ならびに中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、欧州における財政再建問題や円高の進行など懸念される現象もございましたが、輸出は増加を続け、内需にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。物流業界におきましても、猛暑を背景に飲料やエアコンなどの夏型商品の荷動きが活発化したほか、経済の冷え込みに伴う在庫調整が一巡し、適正水準にまで復元する動きなどがみられました。このような状況の中、当中間期における当社グループの連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益、中間純利益の各指標とも前年同期を上回る結果となりました。

当中間期におきましては、前期より稼働いたしました関西地区の大型物流拠点である港島営業所や、賃貸用オフィスビルの「澁澤シティプレイス 蛸殻町」が期初より業績に寄与しておりますほか、今年度よりベトナムに設立した現地法人など3社が新たに当社の連結会社に加わりました。澁澤グループの総合力を今後より一層発揮してまいります。

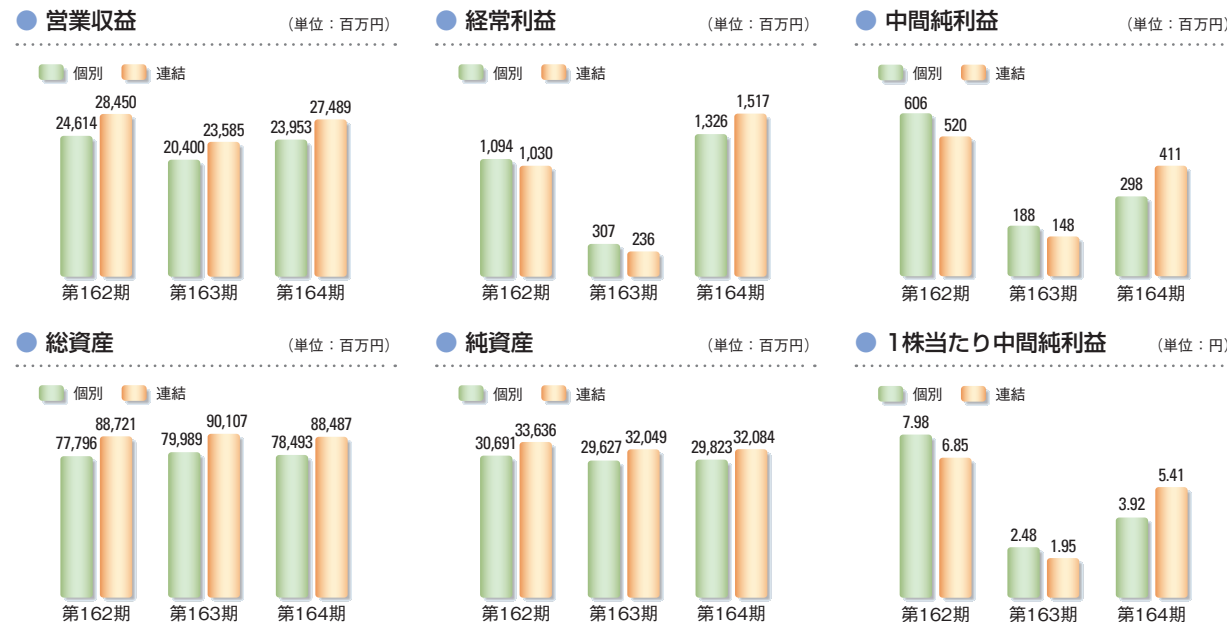
当中間期の配当金につきましては、業績等を勘案し、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、1株につき3円とさせていただきます。

今後とも、役職員一同、企業価値の向上に努めてまいりますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト すべてはお客様のために」を経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

財務ハイライト（中間）

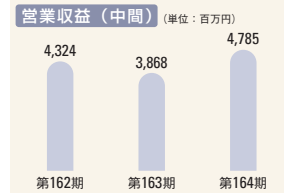


セグメント別の概況

物流事業

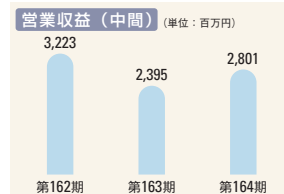
倉庫業務 寄託を受けた貨物の倉庫保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う諸作業を行う業務

新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などにより荷役料が増加したほか、保管料も前年同期を上回り、営業収益は前年同期比9億1千6百万円（23.7%）増の47億8千5百万円となりました。



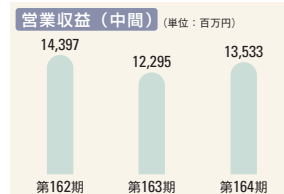
港湾運送業務 港湾において船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌きを行う業務

輸出入荷捌貨物の取扱いが好調に推移したほか、在来船貨物に係る船内荷役業務も伸び、営業収益は前年同期比4億5百万円（16.9%）増の28億1百万円となりました。



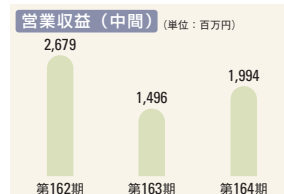
陸上運送業務 国内における貨物自動車運送業務およびこれに伴う荷捌きを行う業務

景気の持ち直しと猛暑により荷動きが活発化したため、輸配送業務の取扱いが回復し、営業収益は前年同期比12億3千8百万円（10.1%）増の135億3千3百万円となりました。



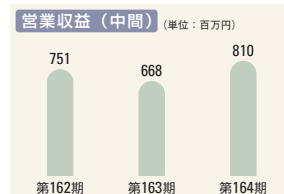
国際輸送業務 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務およびこれらに伴う荷捌きを行う業務

主力貨物である自動車部品の取扱いをはじめ、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は前年同期比4億9千8百万円（33.3%）増の19億9千4百万円となりました。

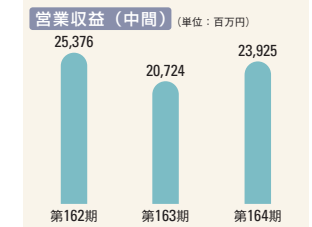


その他の物流業務 物流施設賃貸業務、梱包、通運貨物の取扱いおよびこれらに伴う荷捌きを行う業務

海上運送業務を営む子会社が新たに連結対象となったことなどにより、営業収益は前年同期比1億4千1百万円（21.2%）増の8億1千万円となりました。

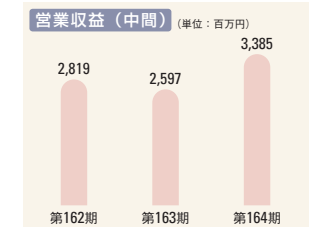


この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比32億円（15.4%）増の239億2千5百万円となりました。営業費用は、賃借倉庫の返却による賃借料の減少や前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあったものの、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加により、同22億8千万円（11.0%）増の229億4千1百万円となりました。この結果、営業利益は同9億2千万円（1,471.1%）増の9億8千3百万円となりました。



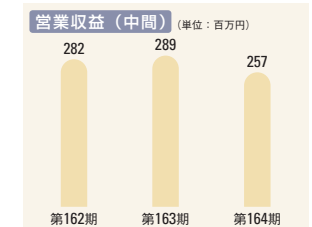
不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前期に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前年同期比7億8千8百万円（30.4%）増の33億8千5百万円となりました。営業費用は、新拠点稼働に伴う減価償却費の増加などにより、同3億4千万円（21.8%）増の18億9千7百万円となりました。この結果、営業利益は同4億4千8百万円（43.2%）増の14億8千8百万円となりました。

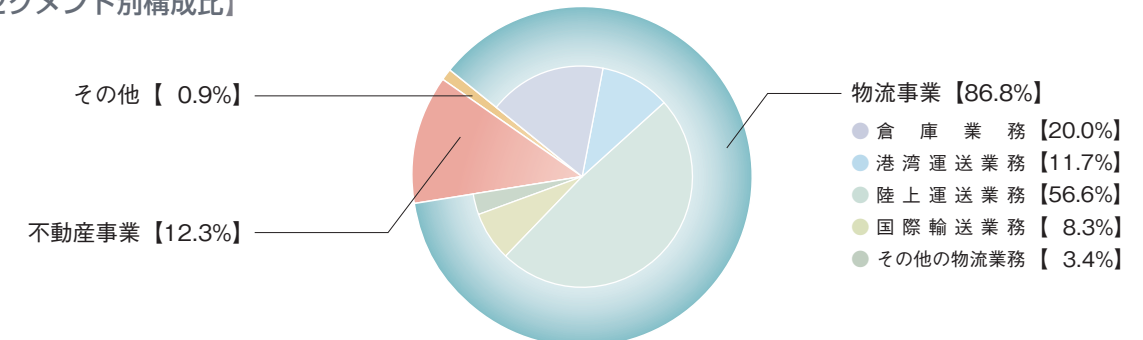


その他

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたものの、猛暑による来場者数の減少などにより、営業収益は前年同期比3千1百万円（11.0%）減の2億5千7百万円となりました。営業費用は、管理費の削減に努めた結果、同1千2百万円（4.5%）減の2億6千3百万円となりましたが、営業利益は同1千9百万円減少し、5百万円の営業損失となりました。



【セグメント別構成比】



ベトナム現地法人設立

当社は1998年にベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を開設し、自動車関連部品を中心に輸出入フォワーディングや通関、国内物流事業を展開してまいりましたが、この度、経済成長の著しい同国において、さらなる営業拡大と顧客サービスの向上を目指して現地法人を設立いたしました。

これにより、従来の日越間の輸送はもちろん、拡大するベトナムと第三国間の輸送のニーズにも適切に対応してまいります。

名 称	Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.
所 在 地	40 Ba Huyen Thanh Quan Street, District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam
事 業 内 容	輸出入フォワーディング、通関
営業開始日	2010年4月1日



サイゴン川よりホーチミン港(VICT)を望む

● 営業の概況【連結】

● 当中間期の事業環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出が増加を続けたほか、個人消費や設備投資といった内需にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、抑制されていた在庫を適正水準に復元する動きがみられたことに加え、猛暑や政府の消費刺激策

による需要増などを背景とし、荷動きは増加傾向で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が上昇したことにより、テナントの誘致競争が激化し賃料相場が弱含みで推移するなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況となりました。

● 当中間期の事業概況

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、保管・配送・流通加工などの物流一括受託業務の拡大および付加価値向上に努めたほか、海外ではベトナムの現地法人が今年度から営業を開始したことに加え、提携代理店とのアライア

ス強化を図るなどネットワークの充実に努めてまいりました。また、不動産事業におきましては、テナント満足度の向上や現有資産の付加価値増大などに注力してまいりました。その他のゴルフ場運営におきましては、集客営業の推進と運営コストの低減により健全経営の維持に努めてまいりました。

● 営業の概況【連結】（つづき）

● 当中間期の経営成績

営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前期に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業収入も伸び、前年同期比39億3百万円（16.6%）増の274億8千9百万円となりました。営業利益は、収益増に伴う利益の増加に加え、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などがあり、同12億9千6百万円（385.8%）増の16億3千3百万円とな

りました。これにより経常利益は、支払利息が増加したものの、同12億8千1百万円（542.8%）増の15億1千7百万円となりました。当中間純利益につきましては、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなる一方、投資有価証券評価損や固定資産処分損など特別損失8億1千3百万円を計上しましたが、同2億6千3百万円（177.6%）増の4億1千1百万円となりました。

● 通期の見通し

下半期は、海外経済の減速や円高などの景気を下押しするリスクが存在し、わが国経済の回復の足どりも鈍化することが予想され、国内貨物、輸出入貨物ともに荷動きは、上半期に比べ減少するものと思

われます。しかしながら、当中間期における当社グループの業績を考慮しますと、通期の業績は、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益はすべて前期実績を上回るものと予測しております。

● 中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在
（ 資 産 の 部 ）			
流 動 資 産	20,679	18,979	19,955
現金及び預金	6,191	6,379	5,490
受取手形及び取引先未収金	9,537	8,397	8,890
有 価 証 券	3,400	2,201	3,500
そ の 他	1,568	2,017	2,088
貸倒引当金	△ 18	△ 17	△ 14
固 定 資 産	67,780	71,091	70,424
有形固定資産	56,802	58,773	57,509
建物及び構築物（純額）	32,690	34,417	33,380
土 地	21,327	21,338	21,338
そ の 他（純額）	2,784	3,016	2,790
無形固定資産	720	787	756
投資その他の資産	10,257	11,530	12,158
投資有価証券	8,000	8,625	9,609
そ の 他	2,314	2,996	2,634
貸倒引当金	△ 57	△ 91	△ 85
繰 延 資 産	27	37	32
資 産 合 計	88,487	90,107	90,411

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在	平成22年3月31日現在
（ 負 債 の 部 ）			
流 動 負 債	17,011	27,646	13,259
支払手形及び営業未払金	4,196	4,292	4,591
短 期 借 入 金	8,941	12,211	5,844
未 払 法 人 税 等	276	156	327
引 当 金	540	530	544
そ の 他	3,056	10,455	1,950
固 定 負 債	39,391	30,411	44,298
社 債	7,000	7,000	7,000
長 期 借 入 金	20,229	10,983	24,266
長 期 預 り 金	9,314	8,727	9,404
退職給付引当金	2,117	2,221	2,185
その他の引当金	46	292	46
そ の 他	683	1,186	1,395
負 債 合 計	56,402	58,057	57,557
（ 純 資 産 の 部 ）			
株 主 資 本	31,228	30,258	30,686
資 本 金	7,847	7,847	7,847
資 本 剰 余 金	5,663	5,663	5,663
利 益 剰 余 金	17,735	16,764	17,193
自 己 株 式	△ 18	△ 17	△ 18
評 価 ・ 換 算 差 額 等	312	843	1,184
その他有価証券評価差額金	882	1,157	1,546
為替換算調整勘定	△ 569	△ 314	△ 362
少 数 株 主 持 分	543	948	982
純 資 産 合 計	32,084	32,049	32,853
負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,487	90,107	90,411

● 中間連結決算の概要 (つづき)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
営業収益	27,489	23,585	48,717
営業原価	24,328	21,706	44,132
営業総利益	3,161	1,878	4,584
販売費及び一般管理費	1,528	1,542	3,096
営業利益	1,633	336	1,487
営業外収益	277	253	408
営業外費用	393	353	681
経常利益	1,517	236	1,215
特別利益	-	77	291
特別損失	813	35	330
税金等調整前中間(当期)純利益	704	278	1,175
法人税、住民税及び事業税	259	149	417
法人税等調整額	-	-	28
少数株主損益調整前中間純利益	444	-	-
少数株主利益又は少数株主損失(△)	33	△ 19	△ 75
中間(当期)純利益	411	148	805

● 中間個別決算の概要

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成22年 9月 30日現在	平成21年 9月 30日現在	平成22年 3月 31日現在
(資産の部)			
流動資産	15,877	14,614	15,834
固定資産	62,588	65,338	64,682
有形固定資産	49,216	50,990	49,930
無形固定資産	679	738	711
投資その他の資産	12,692	13,609	14,040
繰延資産	27	37	32
資産合計	78,493	79,989	80,548
(負債の部)			
流動負債	12,786	23,194	8,938
固定負債	35,884	27,168	41,199
負債合計	48,670	50,362	50,138
(純資産の部)			
株主資本	29,002	28,507	28,932
資本剰余金	7,847	7,847	7,847
資本剰余金	5,660	5,660	5,660
利益剰余金	15,512	15,017	15,442
自己株式	△ 18	△ 17	△ 18
評価・換算差額等	820	1,119	1,478
純資産合計	29,823	29,627	30,410
負債及び純資産合計	78,493	79,989	80,548

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	1,873	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403	△ 1,620	△ 9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349	722	7,390
現金及び現金同等物の換算差額	△ 19	48	13
現金及び現金同等物の増減額	436	1,023	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,381	5,911	5,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	-	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	56
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,061	6,935	7,381

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
営業収益	23,953	20,400	42,213
営業原価	21,076	18,690	37,980
営業総利益	2,876	1,709	4,232
販売費及び一般管理費	1,415	1,328	2,713
営業利益	1,460	380	1,519
営業外収益	227	222	323
営業外費用	362	296	589
経常利益	1,326	307	1,253
特別利益	-	77	240
特別損失	812	55	242
税引前中間(当期)純利益	514	329	1,251
法人税、住民税及び事業税	216	141	392
法人税等調整額	-	-	17
中間(当期)純利益	298	188	841

会社概要

(平成22年 9月 30日現在)

商 号 溢澤倉庫株式会社
(英文表記) The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.

所在地 東京都江東区永代二丁目37番25号

創 業 明治30年(1897年) 3月 30日

設 立 明治42年(1909年) 7月 15日

資 本 7,847百万円

グ ル ー プ 就 業 人 員 数 1,165名

営 業 種 目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、陸上・海上・航空運送の取扱業、陸海空複合貨物運送業及びその取扱業、通関業、医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装・表示及び保管業、不動産の売買・仲介・管理及び賃貸業、情報システムの企画・開発・販売及び運営管理業、労働者派遣業ほか

役員

(平成22年 10月 1日現在)

※取締役会長	犬塚 静 衛
※取締役社長	笠原 伸 次
上 席 執 行 役 員	齋藤 秀 一
※取締役副社長	駒崎 慶 夫
上 席 執 行 役 員	柏原 治 樹
常務取締役	古賀 保 馬
上 席 執 行 役 員	今井 惠 一
取 締 役 員	真鍋 雅 信
上 席 執 行 役 員	松本 伸 也
取 締 役 員	川上 芳 夫
常 勤 監 査 役	井関 義 勝
監 査 役	庄 籠 一 允
監 査 役	齋藤 宏

(注) 1. ※印は代表取締役を示しております。
2. 取締役松本伸也氏は、社外取締役であります。
3. 監査役須田光邦、庄籠一允および齋藤 宏の3氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成22年 10月 1日現在)

上席執行役員以外の執行役員は、以下のとおりであります。

執行役員	ロジスティクス営業本部営業管理部長	小 野	繁
執行役員	横浜支店長	和 田	康
執行役員	中部支店長	木 村	雄
執行役員	大阪支店長	梅 村	孝
執行役員	神戸支店長	井 島	二
執行役員	中国・九州支店長	工 藤	慎
執行役員	管理本部総合企画部長	増 田	裕
執行役員	管理本部人事部長兼総務部長	梶 原	隆

株式の状況

(平成22年 9月 30日現在)

発行可能株式総数.....240,000,000株

発行済株式の総数.....76,088,737株
(自己株式48,048株を含む)

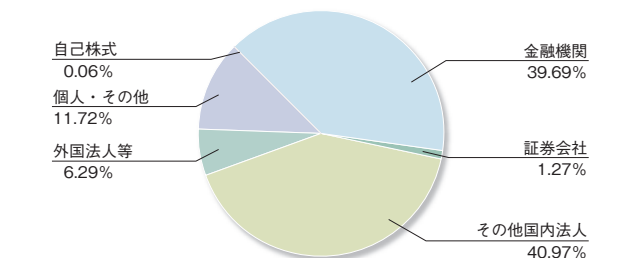
株主数.....3,183名

大株主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
(株)ドン・キホーテ	7,241	9.5
東京海上日動火災保険(株)	6,340	8.3
清水建設(株)	3,749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	3,748	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,258	3.0
(学)帝京大学	2,075	2.7
中央不動産(株)	2,058	2.7
(株)埼玉りそな銀行	2,000	2.6
プロスペクト ジャパン ファンドリミテッド	1,987	2.6
日本ゼオン(株)	1,670	2.2

(注) 持株比率は自己株式(48,048株)を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。